

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
広島県	北広島町	34369	1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5, R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 2279世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (2279世帯)	－	R6.1	R6.5	7,840	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
広島県	北広島町	34369	2	物価高騰対応重点支援給付金(非課税化世帯)(均等割のみ課税化世帯)(子ども加算)(調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5, R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 523世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 270世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 180世帯×100千円、子ども加算 260人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5820人 (134000千円) のうちR 6 計画分 事務費 12503千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(973世帯)、定額減税を補足	－	R6.4	R7.3	191,803	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
広島県	北広島町	34369	6	物価高騰対応重点支援給付金(非課税化世帯)(均等割のみ課税化世帯)(子ども加算)(調整給付)事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への事務費 ③事務費 280千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(973世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5820人)	－	R6.4	R7.3	280	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
広島県	北広島町	34369	7	令和 6 年度低所得世帯支援枠等臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 2600世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 5820人 (134000千円) のうちR 6 計画分 事務費 15000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2600世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(5820人)	－	R7.1	R7.3	237,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
広島県	北広島町	34369	11	学校給食費等高騰対策負担軽減事業	①物価高騰に直面している学校給食事業に、食材費増額分を支援することで保護者負担を軽減し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。 ②給食費 ③◇小学生: 25円×児童708人× 200回=3,540千円 ◇中学生: 30円×生徒410人×200回=2,460千円 ④町内各小中学校(児童生徒及び保護者)(教職員を除く)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	6,000	給食費滞納率について前年度と同水準(0.2%)を目指す。	ホームページ等	給食

広島県	北広島町	34369	12	保育施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける、保育施設への高騰分の支援を実施し、経営の安定を図る。 ②賄材料費及び光熱費 ③対象児童数370人×単価40円×21日×12ヵ月 合計3,729,600円 (単価40円は、賄材料費高騰分30円+光熱費高騰分10円の金額) ④私立保育施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	3,730	申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。	ホームページ等	保育所・幼稚園・認定こども園等
広島県	北広島町	34369	13	障害者福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける、障害福祉サービス事業所へ高騰分の支援を実施し経営安定を図る。 ②賄材料費及び光熱費 ③対象事業所 相談支援事業所・訪問事業所(8か所) 50件*20円*12月*8事業所=96,000円 通所事業所(6か所) 130人*30円*240日=936,000円 入所施設(GH含む)(3か所) 70人*40円*365日=1,022,000円 合計 2,054,000円 (「20円」「30円」「40円」:賄材料費及び光熱費の増額に伴い障害福祉サービス事業所が負担すべき費用を利用者へ価格転嫁した場合に、利用者が負担すべき金額)	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	2,054	申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。	ホームページ等	障害福祉サービス事業所・施設等
広島県	北広島町	34369	14	畜産業生産費高騰対策支援事業	①穀物価格の高騰や円安等の影響による飼料価格の高止まり、エネルギー価格の高騰により、畜産業経営が大きな影響を受けていることから、町内の畜産農家に対し、支援金を給付することにより、経営継続を図る。 ②事業継続費 ③乳用雄牛 1頭15,000円、肉用牛 1頭10,000円、養豚 1頭2,000円、採卵鶏 1羽100円、羊 1頭2,000円(上限1事業者1,000,000円) 乳用雌牛(13経営体) 8,175,000円、肉用牛(25経営体) 6,910,000円、養豚(4経営体) 3,780,000円、採卵鶏(6経営体) 1,195,000円、羊(1経営体) 212,000円 事務費(郵送料) 28,000円 計20,300,000円	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	20,300	申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。	ホームページ等	農林水産・食品分野
広島県	北広島町	34369	15	指定管理施設高騰対策支援事業	①自治体と指定管理者との協定において光熱水費増加分を指定管理者が負担するとされているため、物価高騰の影響により光熱水費の高騰を受けている指定管理施設に対し、事業継続のための支援を行う。 ②光熱水費の令和3年度から令和5年度の増加分の1/2もしくは前年度の光熱水費の10% ③運動施設①約2,500,000円、運動施設②約4,300,000円、運動施設③約500,000円、運動施設④700,000円、宿泊施設①約2,000,000円、宿泊施設②約300,000円、宿泊施設③約1,000,000円、宿泊施設④約1,000,000円、道の駅①約400,000円、道の駅②約2,000,000円、文化施設①約300,000円 計11施設 15,000,000円 ④指定管理施設(運動施設4、宿泊施設4、道の駅(産直市場))	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4	R7.3	15,000	申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。	ホームページ等	対象分野に関連しない

広島県	北広島町	34369	16	公営企業価格高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け、事業の運営に支障が生じている下水道事業者に対し、支援金を交付し事業の維持・継続を図る。 ②下水道事業者が負担する、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等での電力価格高騰分 ③下水道事業 2 8 施設、農業集落排水 5 1 施設 令和 2 年度から令和 5 年度の電気料金高騰分 R5度約35,000,000円－R2度約25,000,000円≒10,000,000円 ④下水道事業、農業集落排水事業 (役場等の公共施設を除く)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.4	R7.3	10,000	年度末事業継続率100%を目指す。	ホームページ等	下水道事業者
-----	------	-------	----	--------------	---	---------------------------------	------	------	--------	-------------------	---------	--------